

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,889,238	17,325,985	64,322,938
経常利益(千円)	740,091	676,805	3,089,517
四半期(当期)純利益(千円)	479,335	424,955	2,020,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,668	410,913	2,006,116
純資産額(千円)	17,963,874	19,499,172	19,299,743
総資産額(千円)	37,322,911	39,470,737	38,144,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.92	20.32	870.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.17	46.63	47.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月に、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株)(平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更)及び(株)ポリックス(平成25年6月付けにて、(株)高速に合併)の全株式を取得しており、企業集団としては、(株)高速(当社)並びに連結子会社11社(平成25年6月30日現在)により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、新政権による積極的な経済政策や金融緩和を背景として円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まっておりますが、实体经济への反映までには至らず、円安による輸入価格の上昇等の国内景気減速要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、先行きへの懸念から消費者の生活防衛意識や節約志向が一層高まるとともに、原材料や製品の値上げ、エネルギーコストの上昇等を受け、大変厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M & Aの実施や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めるとともに、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努め、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

本年4月には当社と同業で秋田県を主な営業基盤とする(株)羽後パッケージ（本社：秋田県横手市）と、同じく同業で北海道を営業基盤とするマルトモ包装(株)（本社：札幌市白石区、本年6月に高速マルトモ包装(株)に社名変更）の発行済全株式を取得し子会社化いたしました。また、本年6月には、当社において四国地域初の拠点となる松山営業所（愛媛県東温市）を開設しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高173億25百万円（前年同期比109.0%）、営業利益6億27百万円（同90.4%）、経常利益6億76百万円（同91.4%）、四半期純利益4億24百万円（同88.7%）となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)四半期連結財政状態に関する分析

新規連結による影響額を調整した資産及び負債の前連結会計年度末に比較した増減（単位：千円）

（注）「新規連結子会社3社」は、(株)羽後パッケージ、高速マルトモ包装(株)及び(株)ポリックスの3社を指します。

項目	前連結会計年度	新規連結子会社3社 連結開始貸借対照表	当第1四半期 連結会計期間	増減
流動資産	22,583,745	996,515	22,147,463	1,432,797
有形固定資産	13,206,723	193,627	14,517,457	1,117,106
無形固定資産	279,175	3,445	480,635	198,014
投資その他の資産	2,075,326	366,935	2,325,181	117,079
固定資産合計	15,561,224	564,007	17,323,274	1,198,041
資産合計	38,144,970	1,560,523	39,470,737	234,756
流動負債	16,334,412	1,233,952	17,376,819	191,545
固定負債	2,510,814	301,819	2,594,745	217,887
負債合計	18,845,226	1,535,771	19,971,565	409,433

四半期連結貸借対照表に関する分析

ア．現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円の減少となります。これは主に、当社（株）高速による首都圏営業部移転用地の取得金額10億87百万円（前連結会計年度に支出した建設仮勘定1億20百万円控除後）、長短借入金の返済4億74百万円（うち、新規連結子会社3社に係る返済は3億75百万円。）及び新規連結子会社3社の株式取得価額2億64百万円によります。なお、新規連結による影響額を調整した減少額は、22億9百万円となります。

イ．受取手形及び売掛金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、5億88百万円の増加となります。これは連結会計年度末直近の2月及び3月に比較して、第1四半期連結会計期間末直近の5月及び6月の売上金額が高いことなどによります。なお、前第1四半期連結会計期間末での受取手形及び売掛金は114億57百万円ですので、金額としては6億26百万円、率として5.5%の増加となっております。これは、売上金額の対前年同期比である9.0%を下回っております。

- ウ．商品を主とするたな卸資産について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、1億78百万円の増加となります。これは連結会計年度末の3月に比較して、第1四半期連結会計期間末の6月は夏季の繁忙期を控えて在庫金額が多くなることなどによります。なお、前第1四半期連結会計期間末でのたな卸資産の合計金額は32億29百万円ですので、金額としては1億97百万円、率として6.1%の増加となっております。これも、売上金額の対前年同期比である9.0%を下回っております。
- エ．土地の前連結会計年度末に比べての増加は、主に当社による首都圏営業部移転用地の取得金額12億7百万円によります。これらの要因により有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億10百万円の増加となりました。なお、建設仮勘定2億12百万円の主な内訳は、常磐パッケージ(株)(連結子会社)におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る支出であります。
- オ．無形固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円の増加となりました。これは主に、新規連結子会社3社によるのれん計上額2億39百万円によります。
- カ．投資その他の資産について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、1億17百万円の減少となります。これは主に、新規連結子会社3社が所有していた株式の売却及び保険契約の解約による保険積立金の償還によります。
- キ．支払手形及び買掛金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、4億47百万円の増加となります。これは連結会計年度末直近の2月及び3月に比較して、第1四半期連結会計期間末直近の5月及び6月の売上金額が高いことなどによります。なお、前第1四半期連結会計期間末での支払手形及び買掛金は141億45百万円ですので、金額としては8億79百万円、率として6.2%の増加となっております。
- ク．長短借入金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、3億74百万円の減少となります。これは主に、長短借入金の返済4億74百万円(うち、新規連結子会社3社に係る返済は3億75百万円)によります。
- ケ．未払法人税等は、前連結会計年度末計上額を納付したことから、4億18百万円の減少となりました。
- コ．その他流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円の増加となりました。これは、賞与支給時の従業員負担社会保険料及び源泉所得税等により預り金が88百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,902,200	209,022	-
単元未満株式	普通株式 11,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,022	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051,075	6,256,576
受取手形及び売掛金	11,048,746	12,083,115
商品及び製品	2,910,927	3,236,260
仕掛品	85,016	77,074
原材料及び貯蔵品	104,422	112,963
繰延税金資産	282,395	283,607
その他	165,756	189,013
貸倒引当金	64,594	91,149
流動資産合計	22,583,745	22,147,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,902,656	3,910,268
土地	8,037,900	9,343,650
建設仮勘定	211,670	212,920
その他(純額)	1,054,496	1,050,617
有形固定資産合計	13,206,723	14,517,457
無形固定資産		
のれん	50,831	265,906
その他	228,343	214,728
無形固定資産合計	279,175	480,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,582	1,194,542
長期貸付金	14,506	16,183
投資不動産(純額)	314,551	313,476
繰延税金資産	245,882	260,574
その他	399,910	566,038
貸倒引当金	24,109	25,634
投資その他の資産合計	2,075,326	2,325,181
固定資産合計	15,561,224	17,323,274
資産合計	38,144,970	39,470,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,742,137	15,025,709
短期借入金	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	473,770	420,840
未払法人税等	692,744	274,283
賞与引当金	368,470	348,542
その他	1,057,290	1,187,443
流動負債合計	16,334,412	17,376,819
固定負債		
長期借入金	331,700	339,015
長期未払金	195,022	250,022
リース債務	466,395	467,417
繰延税金負債	470,777	477,759
退職給付引当金	972,635	1,008,417
その他	74,282	52,112
固定負債合計	2,510,814	2,594,745
負債合計	18,845,226	19,971,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	14,636,320	14,852,144
自己株式	39,131	39,131
株主資本合計	18,145,928	18,361,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,484	44,692
その他の包括利益累計額合計	52,484	44,692
少数株主持分	1,101,330	1,092,728
純資産合計	19,299,743	19,499,172
負債純資産合計	38,144,970	39,470,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,889,238	17,325,985
売上原価	13,010,607	14,293,359
売上総利益	2,878,631	3,032,625
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	350,370	364,627
給料及び手当	770,775	871,634
賞与引当金繰入額	156,002	146,428
退職給付引当金繰入額	28,443	38,772
のれん償却額	11,348	24,473
その他	867,402	958,868
販売費及び一般管理費合計	2,184,343	2,404,805
営業利益	694,287	627,819
営業外収益		
受取利息	92	81
受取配当金	12,489	15,483
負ののれん償却額	492	-
仕入割引	14,274	16,162
受取賃貸料	21,493	19,668
その他	12,322	8,837
営業外収益合計	61,163	60,232
営業外費用		
支払利息	2,427	1,303
賃貸収入原価	7,240	5,209
コミットメントフィー	2,624	2,624
その他	3,066	2,109
営業外費用合計	15,359	11,247
経常利益	740,091	676,805
特別利益		
投資有価証券売却益	5,901	-
受取補償金	69,964	16,253
特別利益合計	75,866	16,253
税金等調整前四半期純利益	815,958	693,059
法人税等	330,348	263,944
少数株主損益調整前四半期純利益	485,609	429,114
少数株主利益	6,274	4,159
四半期純利益	479,335	424,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	485,609	429,114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,941	18,201
その他の包括利益合計	25,941	18,201
四半期包括利益	459,668	410,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,903	417,162
少数株主に係る四半期包括利益	1,764	6,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

平成25年4月1日付けにて、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株) (平成25年6月1日付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更)及び(株)ポリックス (平成25年6月1日付けにて、(株)高速に合併)の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

なお、(株)ポリックスにつきましては、合併による解散までの期間の損益計算書のみ連結しております。

また、マルトモ包装(株)の完全子会社であったオール通商(株)につきましては、平成25年4月1日付けにて、発行済全株式を売却していることから、連結の範囲には含めておりません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の連結子会社は、前連結会計年度末に比較して2社増加し11社となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	277,497千円	235,642千円
支払手形	1,276,681	1,076,464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	162,407千円	162,240千円
のれんの償却額	11,348	24,473
負ののれんの償却額	492	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円92銭	20円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	479,335	424,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	479,335	424,955
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,195	20,913,195

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月23日 取締役会決議	209,131	10.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社高速
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。